平成194	年度(対1	8年度実績)		尹	十	尹	未	計	ΊЩ	オ	X	作	成 E	1 平	成	19	年 5	月	30 日
部局名	数育委員会		所属名	教育総	務課			所	i属長名	綿	貫 正	Ē	電話	481	1-030)0			
. 事務	8事業の位	置付け・概要	E(P L	_ A N)															
コード	3411	事務事業名称	中学校	教育振興	事業							短	[縮コ-	- F	経常	3	3411	臨時	3824
予算区分	会計 01	一般会計		款 10) 教育費	,		項	03	中	学校費		目	02	教育		 費		<u> </u>
区分	☑ 自治事務	第 □ 法定	三受託事務	根	拠法令等			び学校教 金交付条		代市立	立小・中学校クラブ》	舌動補	助金交	ぎ付要	領				
	一その他																		
		を開始したきっかし			k* 0 = 10 (#)	<i>→ 4</i> =1 \	11. 	全田 3 50		•									
法律制定	時から開始	中学校11校の教育	育に必要な	各種教材	等の整備を	を行い、着	教育の狙	派興を図っ	っている	0 0									
事務事業	葉を取り巻くね	犬況の変化 又、	今後の変化	この推測			5	本の柱(章)	02	人間尊重都市をめ	ざして	-						
補助制度	の廃止に伴い	、標準教材備品 <i>0</i>	充足率は	低くなっ	ている。		,	大項目(餌	5)	01	学校教育								
						総合計	ì	中項	B	02	義務教育								
						画の	ū			01	教育環境の整備								
						施策	ig 小:	項目(施	策)										
						体系		細項	B	02	施設・設備の整備								
							実	施 計 画	i の										
								計画事	業										
	の位置付けの 				事業期	間		~			計画事業	費							一
2. 事7 対象	務争耒の │	目的・指標・ 「 _{八千代市立中学}					 '学校の)クラブ活	:動										
	を対象にし か)																		
		※平成18年度に実 ①教材・図書の			算の執行に	 - - 係わる事	「務②学	学校配当の	積算, う	予算書		!行為 <i>0</i>)検収:	 並び!	 に支!	出票起	 2票③	 教材等	 ≨の一
		括購入業務④ク																	
	な事務事業																		
のやり方、 細)	、手順、詳	※平成19年度に計 18年度と同様	※平成19年度に計画していること: 18年度と同様																
÷		**** SU * 0 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		→ 1 <i>マ 体 a</i>	\ \ \ \ \ \ \ \ \	±4.4= 1.	へ kk)-	ULB. L. Z	44. / 4.) = 4	~	- 0 + 1 II								
意図 (何を狙 [·] か)	っているの	教材・図書のより	フ艮い選正	:とア昇の	が学的な	孙 仃 天	云寺に	山場する	土使に加	水貨等	=Vノ1用切								
結果	 結果に結び	快適な教育環境	の整備を図	図る															
つけるの										17	在	1	8年度	Ŧ				19年	中中
区分)							単位		実			0 4 6		 実績			」 計画	

J() @() M')				17年度	184	年度	19年度	
区分			単位	実績	計画	実績	計画	
	指標 1	教材備品の配置を要する件数	件	57	60	60	60	
対象指標	指標 2	図書標準冊数	冊	91, 786	112, 240	113, 040	116, 000	
	指標3	大会に参加するクラブ活動件数	件	5	0	1	0	
	指標 1	教材備品の配置件数	件	57	60	60	60	
活動指標	指標 2	図書購入冊数	₩	3, 098	3, 000	3, 334	3, 000	
	指標3	大会へ参加したクラブ活動への補助金交付件数	件	5	0	1	0	
	指標 1	教材備品の充足率	%	100	100	100	100	
成果指標	指標 2	現有蔵書数/図書標準冊数	%	82	84. 4	84. 1	85	
	指標3	補助金の交付金額/大会に参加するクラブ活動に要する旅費	%	100	100	100	100	
	指標 1	学校施設・設備が充実していると感じている市民の割合	%			26. 2		
上位成果指標	指標 2							
	指標3							

⊐ -	-ド 3411	事務事	美名称	中学校教育振興事業		所属名	教育総務課			
単位			当位	17年度	1 8			19年度		
			丰四	実績	計画		実績		計画	
		国	千円		0					
	財源内訳	県	千円		0					
		地方債	千円		0					
		一般財源	千円	2, 609	14, 952			14, 541	18, 372	
事業		その他	千円	0	0					
費 (A)	費			中学校11校の教材・図書備品費 。クラブ活動補助金	備品購入費・消耗品費	。クラブ 報償費17	活動補助金 6千円消耗	図書備品費 2 品費8,249千 千円補助金4		
人件	人件費(B) 千1			9, 120. 9	9, 106. 3	3 8, 762		8, 762. 3	8, 762. 3	
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	11, 729. 9	24, 058. 3	23, 303. 3		23, 303. 3	27, 134. 3	

3. 事務事業の評価(SEE)

	- 事務事業の評価(SEE <i>)</i> 							
評価類型	評価事項	評価区分	理 由					
		☑ 結び付いている	上位の政策「快適な教育環境の整備を図る」を推進するため、中学校教育振興事業を実施しており、結びついている。					
	 ①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある						
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない						
		評価対象外事項						
		□ 達成している	学校が存続する限り、維持管理は不可欠であり、今後も継続していかなければならない。					
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない						
的妥	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項						
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	教育基本法及び学校教育法,八千代市補助金交付規則に則ったものであるため					
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない						
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項						
		☑ 現状のままでよい	所期目的に変更はなく、現状の対象・意図の設定で結果に結びつく。					
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある						
		評価対象外事項						
		有効性向上の可能性がある	予算の積算や学校への配当事務,検収,補助金の審査等、最善を尽くしている。					
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある						
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある						
	入する。 	☑ 可能性がない						
有	⑤ー2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等						
効 性 •	有効性や効率性を向上さ せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用						
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	□ IT化等業務プロセスの見直し						
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 事務 (所管部署)					
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 名称 2					
	⑤-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	□ ある						
	民の理解等)	□ない						

	- ド 3411 事務事業名称	中学校教育振興事業	所属名 教育総務課					
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		法及び学校教育法、八千代市補助金交付規則に則ったものであり、上位の施策を必には継続する必要がある。					
性		経 費	現状のまま継続して行く。					
		削減不変増	םכ					
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理	成向上口口口						
	由を記載する。							
		低下 □ □						
地方	※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など 地方交付税うち、図書算入分に対して需要相当額を図書購入費に充当すべきではないかという意見が議会よりあった。							
所属長コメント	属 長 コ メ メ							
評価調整委員会意見	□ 改革改善して継続 □ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止 □ 休止 □ 現状のまま継続	当課の評価のとおり,現状のまま継続とする。						